

評価業務規程

ハウスプラス住宅保証株式会社

第1章 総則

第1条（趣旨）

第2条（基本方針）

第3条（評価の業務を行う時間及び休日）【規則 § 16 〽】

第4条（事務所の所在地）【規則 § 16 〽】

第5条（評価の業務を行う区域）【規則 § 16 〽】

第6条（住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲）【規則 § 16 〽】

第2章 設計住宅性能評価の実施方法【規則 § 16 〽】

第7条（設計住宅性能評価の申請）

第8条（設計住宅性能評価の受理及び契約）

第9条（設計住宅性能評価）

第10条（設計住宅性能評価の選択評価事項の変更）

第11条（液状化に関する情報提供事項の変更）

第12条（設計住宅性能評価の申請の取り下げ）

第13条（設計評価提出図書の変更）

第14条（設計住宅性能評価書の交付）

第3章 建設住宅性能評価の実施方法【規則 § 16 〽】

第15条（建設住宅性能評価の申請）

第16条（建設住宅性能評価の受理及び契約）

第17条（建設住宅性能評価）

第18条（新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査）

第19条（建設住宅性能評価の選択評価事項の変更）

第20条（液状化に関する情報提供事項の変更）

第21条（建設住宅性能評価の申請の取り下げ）

第22条（建設工事の変更）

第23条（建設住宅性能評価書の交付）

第4章 評価員等

第24条（評価員の選任）【規則 § 16 〽】

第25条（評価員の解任）【規則 § 16 〽】

第26条（評価員の配置）【規則 § 16 〽】

第27条（評価員の教育）【規則 § 16 〽】

第28条（評価の業務の実施及び管理の体制）【規則 § 16 〽】

第 29 条 (評価員等の身分証の携帯) 【規則 § 16 】

第 30 条 (秘密保持義務) 【規則 § 16 】

第 5 章 評価料金等

第 31 条 (評価料金の収納) 【規則 § 16 】

第 32 条 (評価料金を減額するための要件)

第 33 条 (評価料金を増額するための要件)

第 34 条 (評価料金の返還)

第 35 条 (負担金の納付)

第 6 章 雑則

第 36 条 (登録の区分等の揭示)

第 37 条 (評価業務規程等の公開) 【規則 § 16 】

第 38 条 (財務諸表等の備付け) 【規則 § 16 】

第 39 条 (財務諸表等に係る閲覧等の請求) 【規則 § 16 】

第 40 条 (帳簿及び書類の保存) 【規則 § 16 】

第 41 条 (帳簿及び書類の保存及び管理方法) 【規則 § 16 】

第 42 条 (電子情報処理組織等による方法)

第 43 条 (電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 44 条 (評価の業務に関する公正の確保) 【規則 § 16 】

第 45 条 (損害賠償保険への加入) 【規則 § 16 】

第 46 条 (事前相談)

附 則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この評価業務規程(以下「規程」という。)は、ハウスプラス住宅保証株式会社(以下「当機関」という。)が、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号。以下「法」という。)第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務(以下単に「評価の業務」という。)の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時00分から午後5時00分までとする。

2 評価の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日
- (3) 12月28日から翌年の1月4日まで
- (4) 5月1日

3 評価の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な理由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 当機関の所在地は、東京都港区芝五丁目3番7号とする。

(評価の業務を行う区域)

第5条 当機関の業務区域は、日本全域とする。

(住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 当機関は、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。)第9条第1号から第3号までに定める区分に係る評価の業務を行うも

のとする。

第2章 設計住宅性能評価の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価(以下単に「設計住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

(1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書

(2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書(施行規則第3条第3項から第6項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。)

(3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し(ただし、当機関が当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。)及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類(必要な場合に限る。)

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、当機関に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、当機関において直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。)

(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第8条 当機関は、設計住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、第7条の規定により提出される図書(以下「設計評価提出図書」という。)を受理する。

(1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。

(2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。

(3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。

(4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 当機関は、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機関は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返

還する。

- 4 当機関は、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
 - (1) 設計住宅性能評価を希望する性能表示事項（必須評価事項を除く。以下この章において「選択評価事項」という。）がある場合にあっては、その旨並びに必須評価事項及び当該選択評価事項に係る性能表示事項に関すること。
 - (2) 申請に係る住宅の地盤の液状化に関し設計住宅性能評価の際に入手した事項のうち参考となるもの（以下この章において「液状化に関する情報」という。）について、申請者からの申出の有無に関すること。
 - (3) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、当機関の求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。
 - (4) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (5) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機関に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (6) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、当機関が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機関の責に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) 当機関は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者の責に帰すべき事由が生じた場合においては、申請

者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。

(e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

(7) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和25年法律第201号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。

(b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。

(c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

（設計住宅性能評価）

第9条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びにハウスプラス住宅性能評価マニュアルに従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。

2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。

3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。

5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、当機関は、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

（設計住宅性能評価の選択評価事項の変更）

第10条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に、設計住宅性能評価の申請に係る選択評価事項の全部又は一部を取止める場合においては、当機関が定める書面を当機関に提出するものとする。

2 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に、設計住宅性能評価の選択評価事項を追加する場合においては、当機関が定める書面を当機関に提出するものとする。

3 前項の場合においては、申請者は、追加を希望する選択評価事項に関する設計評価提出図書（第7条第1項(1)に掲げる図書を除く。）を第7条に準じて提出するものとする。

4 当機関は、設計住宅性能評価の選択評価事項の追加があつた場合、第8条第1項ないし3項を準用する。当機関がこれを受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評

価に係る契約を変更するものとする。

(液状化に関する情報提供事項の変更)

第 11 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に、液状化に関する情報について、申出の有無又は記載すべき事項に変更がある場合は、当機関が定める書面を当機関に提出するものとする。

(設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第 12 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出する。

2 前項の場合においては、当機関は、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。

(設計評価提出図書の変更)

第 13 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機関に通知するものとする。

2 前項の通知が行われた場合において、当機関が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

(設計住宅性能評価書の交付)

第 14 条 当機関は、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

(1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

(2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

(3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第 6 条第 1 項の建築基準関係規定(以下単に「建築基準関係規定」という。)に適合しないと認めるとき。

(4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他当機関に帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。

(5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表 1 に定める方法に従う。

3 当機関は、第 1 項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 4 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨

を書面をもって通知する。

第3章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第15条 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価(以下「建設住宅性能評価」という。)のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号(当機関において最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、(2)を除く。)に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書(新築住宅)
- (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
- (3) 施工状況報告書の様式
- (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあっては、同項又は同法第6条の2第1項の確認済証の写し

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、当機関に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、当機関において直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあっては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。)

3 建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものを申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書(既存住宅)
- (2) 方位、道路及び目標となる地物を明示した付近見取り図
- (3) 住宅に関する基本的な事項に関する申告書
- (4) 評価方法基準第4の3(1)イ後段の規定を適用する場合にあっては、登録住宅性能評価機関が行った現況検査により認められる劣化等の状況の評価の結果を記載した書類
- (5) 評価方法基準第4の3(1)ロの規定を適用し、評価対象建築物の図書等で建設住宅性能評価に用いられたものをもって評価を行う場合にあっては、施行規則第15条第1項第1号ロ(1)若しくはハ(2)に掲げる書類(建設住宅性能評価申請書を除き、住宅性能評価に要したものに限る。)又はその写し及び評価の結果を記載した書類

4 申請者は、第2項及び前項に掲げる図書が整っていない場合であっても、当機関に対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。

(建設住宅性能評価の受理及び契約)

第16条 当機関は、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、前条第1項から第3項までの規定により提出される図書(以下「建設評価提出図書」という。)を受理する。

(1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。

(2) 形式上の不備がないこと。

(3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。

(4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 当機関は、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機関は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。

4 当機関は、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結する。

5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。

(1) 建設住宅性能評価を希望する性能表示事項(必須評価事項を除く。以下この章において「選択評価事項」という。)がある場合にあっては、その旨並びに必須評価事項及び当該選択評価事項に係る性能表示事項に関すること。

(2) 申請に係る住宅の地盤の液状化に関し建設住宅性能評価の際に入手した事項のうち参考となるもの(以下この章において「液状化に関する情報」という。)について、申請者からの申出の有無に関すること。

(3) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 申請者は、当機関の求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。

(b) 申請者は、当機関の評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。

(c) 申請者は当機関の評価員の求めに応じ、建設住宅性能評価の対象となる住宅の検査に立ち会わなければならないこと。

(4) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 評価料金の額に関すること。

(b) 評価料金の支払期日に関すること。

(c) 評価料金の支払方法に関すること。

- (5) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機関の責に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しを当機関に提出しないときは、業務期日を延期することができること。
- (6) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、当機関が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機関の責に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) 当機関は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者の責に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (7) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
 - (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(建設住宅性能評価)

第 17 条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びにハウスプラス住宅性能評価マニュアルに従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。

3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。

5 評価員は、既存住宅に係る建設住宅性能評価のための検査の後に、申請者から補修等（容易に行うことができるものに限る。）を行った上での再検査を受けたい旨の申出があった場合（申請者と所有者が異なる場合は、所有者の同意を得ている場合に限る。）は、建設住宅性能評価を一時中断する。

6 第 4 項又は第 5 項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、当機関は、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

(新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第 18 条 申請者は、当機関に対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を知り、検査を受ける旨を通知しなければならないものとする。

2 当機関は、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理した日のいずれか遅い日から 7 営業日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。

3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書を当機関に提出しなければならないものとする。

4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。

5 当機関は、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第 10 号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の選択評価事項の変更)

第 19 条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に、建設住宅性能評価の申請に係る評価の選択評価事項の全部又は一部を取止める場合においては、当機関が定める書面を当機

関に提出するものとする。

- 2 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に、建設住宅性能評価の選択評価事項を追加する場合においては、当機関が定める書面を当機関に提出するものとする。
- 3 前項の場合においては、申請者は、追加を希望する選択評価事項に関する建設評価提出図書（第15条第1項(1)に掲げる図書を除く。）を第15条に準じて提出するものとする。
- 4 当機関は、建設住宅性能評価の選択評価事項の追加があった場合、第16条第1項ないし3項を準用する。当機関がこれを受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を変更するものとする。
- 5 当機関は、建設住宅性能評価の選択評価事項の追加があった場合、当該選択評価事項の評価の検査に支障があると認めるときは、当該事項の評価を行わない。

（液状化に関する情報提供事項の変更）

第20条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に、液状化に関する情報について、申出の有無又は記載すべき事項に変更がある場合は、当機関が定める書面を当機関に提出するものとする。

（建設住宅性能評価の申請の取り下げ）

第21条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出するものとする。

- 2 前項の場合においては、当機関は、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

（建設工事の変更）

第22条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機関に通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、当機関が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

（建設住宅性能評価書の交付）

第23条 当機関は、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあっては次の各号に掲げる場合、既存住宅に係る建設住宅性能評価にあっては次の(1)、(2)、(5)及び(6)に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交

付する。

- (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
- (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
- (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
- (4) 申請に係る住宅について建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅にあっては、この限りでない。
- (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他当機関に帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。
- (6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 第14条第2項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。

3 当機関は、第1項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第7条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。

第4章 評価員等

(評価員の選任)

第24条 当機関の長は、評価の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。

2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。

3 既存住宅に係る住宅性能評価の業務に従事する評価員については、登録講習機関（登録制移行前の指定講習機関を含む。）において、既存住宅に係る住宅性能評価に関する講習の課程を修了した者のうちから選任するものとする。

4 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

(評価員の解任)

第25条 当機関の長は、評価員が次のいずれかに該当する場合においては、その評価員を

解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。
- (3) 当機関の長が、解任の必要があるとして認めるとき。

(評価員の配置)

第 26 条 評価の業務を実施するため、評価員を当機関審査部に 4 人以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。
- 3 当機関は、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

第 27 条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年 1 回、当機関の行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。

- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価の業務の実施及び管理の体制)

第 28 条 評価の業務に従事する職員を、第 26 条第 1 項の規定により配置された評価員を含め、当機関審査部に 4 人以上配置する。

- 2 当機関は、審査部長を法第 9 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に任命する。
- 3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(評価員等の身分証の携帯)

第 29 条 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の身分証の様式は、別記様式による。

(秘密保持義務)

第 30 条 当機関の役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第5章 評価料金等

(評価料金の収納)

第31条 申請者は、別表2、別表3及び別表4に定める評価料金を、当機関の定める方法により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

(評価料金を減額するための要件)

第32条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅又は住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し(当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。)が添えられている場合に限る。
- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し(当機関が当該証書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要)が添えられている場合に限る。
- (3) 戸建住宅にあつては1ヶ月間に20戸以上又は半年間に100戸以上、共同住宅等にあつては半年間に200戸以上の申請が見込めるときで、住宅性能評価が効率的に実施できると当機関の長が判断したとき。
- (4) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できると当機関が判断したとき。
- (5) 申請者が年間開発戸数の全てを当機関に申請する旨の年間契約を行うとき。
- (6) あらかじめ当機関の長が定める日又は期間内に住宅性能評価の申請を行ったとき。
- (7) 当機関が認定したコンピューターシステム等により申請に必要な図書等が作成されているとき。
- (8) 一団の住宅の開発等において、現場検査のための移動回数の合理化が図れるよう、まとまった戸数の建設住宅性能評価の申請を同時に受けたとき。
- (9) 地方公共団体等が行う制度の要件として、住宅性能評価の申請を行うとき。
- (10) 当機関が行う他の業務により、住宅性能評価業務に関する審査又は検査の合理化が図れるとき。

(評価料金を増額するための要件)

第 33 条 評価料金は次に掲げる場合に増額することができるものとする。

- (1) 第 10 条に定める設計住宅性能評価の選択評価事項の変更があったとき。
- (2) 第 19 条に定める建設住宅性能評価の選択評価事項の変更があったとき。
- (3) 別表 5 に定める遠隔地における住宅について建設住宅性能評価の申請を行うとき。
- (4) 申請者の依頼その他の事由で、第 3 条に定める休日に評価を行うとき。
- (5) 申請者の非協力その他当機関に帰することのできない事由により業務期日が延期したとき。
- (6) 設計住宅性能評価書の発行後、申請者の都合により再評価を行わなければならない、かつ、等級に変更がなく評価書の再発行の必要が無いとき。

(評価料金の返還)

第 34 条 収納した評価料金は、返還しない。ただし、当機関が認める場合又は当機関の責に帰すべき事由により評価の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

(負担金の納付)

第 35 条 当機関は、法第 87 条第 3 項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第 6 章 雑則

(登録の区分等の掲示)

第 36 条 当機関は、法第 17 条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第 17 条第 1 項各号に掲げる事項を、事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(評価業務規程等の公開)

第 37 条 当機関は、本規程を評価の業務を行う事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した当機関のホームページ (<http://www.houseplus.co.jp/>) において公表するものとする。

(財務諸表等の備付け)

第 38 条 当機関は、毎事業年度経過後 3 月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びに事業報告書を作成し、5 年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第 39 条 利害関係人は、当機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)の請求をする場合は、謄本 1 部につき 1,000 円（税別）抄本 1 部につき 1,000 円（税別）を、財務諸表等の複写の請求をする場合は、1 枚につき 100 円（税別）を支払わなければならないものとする。

(1) 財務諸表等の閲覧又は謄写の請求

(2) 財務諸表等の謄本又は抄本の請求

（帳簿及び書類の保存）

第 40 条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

(1) 法第 19 条第 1 項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで

(2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書その他設計住宅性能評価に要した書類（次号に掲げる書類と同一のものを除く。） 5 年間

(3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、施工状況報告書その他建設住宅性能評価に要した書類並びに施行規則第 6 条第 5 項に規定される検査報告書の写し 20 年間

（帳簿及び書類の保存及び管理の方法）

第 41 条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にある場合は審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実にあり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

（電子情報処理組織等による方法）

第 42 条 当機関が行う評価の業務に関し受理又は交付する書類について、電子情報処理組織（当機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。）の受理又は交付によることができる。

（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第 43 条 当機関は、前条に基づき電子情報処理組織による書類の受理又は交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(評価の業務に関する公正の確保)

第 44 条 当機関の長、役員又はその職員 (評価員を含む。) が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 当機関の長、役員又はその職員 (評価員を含む。) が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

(1) 設計に関する業務

(2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務

(3) 建設工事に関する業務

(4) 工事監理に関する業務

3 当機関の長、役員又はその職員 (評価員を含む。) が属する者の役員又は職員 (過去二年間に役員又は職員であった者を含む。) である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合 (当該役員又は職員 (評価員を含む。) が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。) は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

(1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合

(2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)又は(4)に掲げる業務を行った場合

4 評価員又は機関の役員若しくは職員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第 45 条 当機関は、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約 (保険金額が年間 10,000 万円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの) を締結するものとする。

(事前相談)

第 46 条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、当機関に相談をすることができる。この場合においては、当機関は、誠実かつ公正に対応するものとする。

附 則

第1条 この規程は、平成 22 年 5 月 31 日から施行する。

第2条 この規程は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。

第3条 この規程は、平成 24 年 11 月 12 日から施行する。

第4条 この規程は、平成 25 年 12 月 11 日から施行する。

第5条 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第6条 この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

第7条 この規定は、平成 28 年 1 月 7 日から施行する。

第8条 この規定は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○ ○○ ○○○○ ○ ○ ○ ○○○○

1～3桁目	016
4～5桁目	当機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	西暦
10桁目	1:設計住宅性能評価 2:建設住宅性能評価(新築住宅) 3:建設住宅性能評価(既存住宅)
11桁目	1:一戸建ての住宅 2:共同住宅等
12～16桁目	通し番号(11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。)

別表 2

評価料金は次のとおりとする（室内空気中の化学物質の濃度等に係る評価料金ならびに建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものの評価料金を除く。）。

1. 申請に係る住宅において、表 1 に定める評価分野の数の合計に応じて区分する次の料金表を適用する。

- ・パック 10 評価分野の数の合計が 8 分野～10 分野の場合 表 2 及び表 3
- ・パック 7 評価分野の数の合計が 5 分野～7 分野の場合 表 4 又は表 5
- ・パック 4 評価分野の数の合計が 4 分野のみの場合 表 6 又は表 7

必須評価事項を含む評価分野（1、3、4、5）は、必ず申請に含まれることとする。

選択評価事項に変更（取止め、追加）が生じた場合であっても、上記区分の範囲内である限り、当該区分の料金表を適用する。

評価分野の数は、交付する住宅性能評価書に記載される事項に関わらず、申請時及び評価書交付前における選択評価事項の変更時に生じた評価分野を合計して数えるものとする。

選択評価事項の追加により、該当する区分に変更が生じた場合、変更後の区分の料金表を適用する。

また、地盤の液状化に関する情報提供を行う場合、上記区分に応じて適用される料金表のほか、表 8 の料金表を適用する。

表 1

評価分野	内容
1	構造の安定に関すること
2	火災時の安全に関すること
3	劣化の軽減に関すること
4	維持管理更新への配慮に関すること
5	温熱環境・エネルギー消費量に関すること
6	空気環境に関すること
7	光・視環境に関すること
8	音環境に関すること
9	高齢者等への配慮に関すること
10	防犯に関すること

2. パック10(評価分野の数の合計が8分野~10分野の場合)は、表2及び表3による。

表2

(円(税別))

評価種別	建物種別	一戸建ての住宅			共同住宅等									
		200㎡以下	200㎡超 500㎡以下	500㎡超	200㎡以下	200㎡超 500㎡以下	500㎡超	1,000㎡超	2,000㎡超	5,000㎡超 10,000㎡以下	10,000㎡超 20,000㎡以下	20,000㎡超 30,000㎡以下	30,000㎡超	
設計住宅性能評価	設計住宅性能評価	50,000	60,000	S×20,000 +80,000	60,000 +M×6,000	80,000 +M×6,000	S×25,000+100,000+M×6,000						S×5,000+2,040,000 +M×6,000	
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がない場合)	25,000	30,000	S×10,000 +40,000	A×6,000 +M _c ×5,000	A×8,000 +M _c ×5,000	A×(S×2,500+10,000)+M _c ×5,000							
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がある場合)				12,000+ A×6,000 +M _c ×5,000	16,000+ A×8,000 +M _c ×5,000	(A+2)×(S×2,500+10,000)+M _c ×5,000							
	住宅型式性能認定を受けた住宅の設計住宅性能評価 業務量が概ね2~4割削減	45,000	54,000	S×18,000 +72,000	54,000 +M×6,000	72,000 +M×6,000	S×23,000+90,000+M×6,000							
住宅型式性能認定を受けた住宅の設計住宅性能評価 業務量が概ね4割超削減	40,000	48,000	S×16,000 +64,000	48,000 +M×5,000	64,000 +M×5,000	S×20,000+80,000+M×5,000								
建設住宅性能評価	建設住宅性能評価 (ハウスプラスで設計住宅性能評価を行っている場合)	90,000	100,000	S×20,000 +120,000	N×35,000 +M×B+C	N×44,000 +M×B+C	N×70,000 +M×B+C	N×100,000 +M×B+C	N×120,000 +M×B+C	N×150,000 +M×B+C	N×200,000 +M×B+C	N×270,000 +M×B+C	N×320,000 +M×B+C	
	建設住宅性能評価 (ハウスプラス以外のものが設計住宅性能評価を行っている場合)	110,000	120,000	S×20,000 +140,000	N×47,000 +M×13,000	N×60,000 +M×13,000	N×96,000 +M×13,000	N×137,000 +M×13,000	N×200,000 +M×13,000	N×300,000 +M×13,000	N×350,000 +M×13,000	N×400,000 +M×13,000	N×450,000 +M×13,000	
	変更建設住宅性能評価	30,000	35,000	S×10,000 +40,000	35,000 +M×5,000	44,000 +M×5,000	70,000 +M×5,000	100,000 +M×5,000	120,000 +M×5,000	150,000 +M×5,000	200,000 +M×5,000	270,000 +M×5,000	320,000 +M×5,000	
	再検査料金	15,000	17,000	S×5,000 +20,000	35,000 +M×5,000	44,000 +M×5,000	70,000 +M×5,000	100,000 +M×5,000	120,000 +M×5,000	150,000 +M×5,000	200,000 +M×5,000	270,000 +M×5,000	320,000 +M×5,000	
	追加検査料金* (一回につき)				70,000+R×5,000				都度取り決めることとする					
	型式住宅部分製造者 認証を受けた住宅の検査 回数一回減あたりの料金の減額	15,000	17,000	S×5,000 +20,000	35,000	44,000	70,000	100,000	120,000	150,000	200,000	270,000	320,000	

S: 評価対象住棟の延べ面積から500㎡を減じ、200㎡で除し、小数点以下を切り捨てた数値

M: 評価対象戸数

N: 検査回数(N=4:3階以下、N=5:4~9階、N=6:10~16階、以下7階毎にNは1ずつ増加する)

A: 設計変更のうち、火災安全性・劣化対策・維持管理の各性能分野(住棟評価)のうち影響を受ける「分野の数(0~3)」

M_c: 変更設計評価書を発行する戸数(枚数)

B: 50戸未満=10,000 120戸未満=9,000 120戸以上=7,000 300戸以上=6,000

C: 50戸未満=0 120戸未満=50,000 120戸以上=240,000 300戸以上=540,000

R: 追加検査対象住戸数

*追加検査料金は建設住宅性能評価申請時に、申請者からの要望に基づき法定検査回数以上の検査を実施する場合に適用する。

表3

(円(税別))

評価種別	建物種別	一戸建ての住宅 (面積制限なし)	共同住宅等
		設計住宅性能評価	変更設計住宅性能評価 パック7からパック10へ
	変更設計住宅性能評価 パック4からパック10へ	35,000	
	変更設計住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	5,000	M _c ×5,000
	変更建設住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	5,000	M _c ×5,000

M_c: 変更設計評価書を発行する戸数(枚数)

3. パック7（評価分野の数の合計が5分野～7分野の場合）は、一戸建て住宅については表4、共同住宅等については表5による。

表4

（円（税別））

評価種別		一戸建ての住宅 (面積制限なし)
設計住宅性能評価	設計住宅性能評価	45,000
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がない場合)	22,500
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がある場合)	
	変更設計住宅性能評価 パック4からパック7へ	30,000
	変更設計住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	5,000
建設住宅性能評価	建設住宅性能評価 (ハウスプラスで設計住宅性能評価を行っている場合)	85,000
	変更建設住宅性能評価	30,000
	変更建設住宅性能評価 評価項目削除のみ	5,000
	再検査料金	15,000

表5

（円（税別））

評価種別		共同住宅等
設計住宅性能評価	設計住宅性能評価	表2における計算式×95%
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がない場合)	表2における計算式による ただし、 $\frac{Mc \times 5,000}{M}$ に×95%を 乗じる
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がある場合)	
	変更設計住宅性能評価 パック4からパック7へ	
	変更設計住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	$Mc \times 5,000 \times 95\%$
建設住宅性能評価	建設住宅性能評価 (ハウスプラスで設計住宅性能評価を行っている場合)	表2における計算式×95%
	変更建設住宅性能評価	表2における計算式×95%
	変更建設住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	$M \times 5,000 \times 95\%$
	再検査料金	表2における計算式×95%

Mc：変更設計評価書を発行する戸数（枚数）

M：評価対象戸数

4. パック4（評価分野の数の合計が4分野のみの場合）は、一戸建て住宅については表6、共同住宅等については表7による。

表6

（円（税別））

評価種別		一戸建ての住宅 (面積制限なし)
設計住宅性能評価	設計住宅性能評価	40,000
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がない場合)	20,000
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がある場合)	
	変更設計住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	5,000
	長期優良住宅にかかる技術的審査と同時に申請	7,000 (1-2、1-4、1-5、5-2の性能表示事項を除く)
建設住宅性能評価	建設住宅性能評価 (ハウスプラスで設計住宅性能評価を行っている場合)	80,000
	変更建設住宅性能評価	30,000
	変更建設住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	5,000
	再検査料金	15,000

表7

（円（税別））

評価種別		共同住宅等
設計住宅性能評価	設計住宅性能評価	表2における計算式×90%
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がない場合)	表2における計算式による ただし、 $M_c \times 5,000$ に×90%を 乗じる
	変更設計住宅性能評価 (構造の安定に関する設計変更がある場合)	
	変更設計住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	$M_c \times 5,000 \times 90\%$
建設住宅性能評価	建設住宅性能評価 (ハウスプラスで設計住宅性能評価を行っている場合)	表2における計算式×90%
	変更建設住宅性能評価	表2における計算式×90%
	変更建設住宅性能評価 性能表示事項の削除のみ	$M \times 5,000 \times 90\%$
	再検査料金	表2における計算式×90%

M_c : 変更設計評価書を発行する戸数（枚数）

M : 評価対象戸数

5. 地盤の液状化に関する情報提供を行う場合

表 8

(円(税別))

評価種別		一戸建ての住宅	共同住宅等
		(面積制限なし)	(面積制限なし)
設計住宅性能評価	設計住宅性能評価の申請に併せて申出る場合 1	2,000	M×2,000
	設計住宅性能評価の申請後に追加して申出る場合 2	5,000	M×5,000
建設住宅性能評価	建設住宅性能評価の申請に併せて申出る場合 1	2,000	M×2,000
	建設住宅性能評価の申請後に追加して申出る場合 2	5,000	M×5,000

M：評価対象戸数

- 1 設計住宅性能評価又は建設住宅性能評価の申請後、設計住宅性能評価書又は建設住宅性能評価書の交付前に、液状化に関する情報について申出がなされた場合を含む。
- 2 平成 27 年 3 月 31 日以前に設計住宅性能評価又は建設住宅性能評価を申請した住宅で、設計住宅性能評価書又は建設住宅性能評価書の交付日が、平成 27 年 4 月 1 日以降となる住宅に適用できる。

別表3

室内空気中の化学物質の濃度等に係る評価料金は次のとおりとする（建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものを除く。）。

（すべて一検体あたりの料金を表す）（税別）

検体数 ¹	ホルムアルデヒドのみ	ホルムアルデヒド+VOC4種 ²
1	45,000円	60,000円
2	35,000円	50,000円
3~5	30,000円	45,000円
6~10	27,000円	42,000円
11以上	25,000円	40,000円

1 同一場所で、同一時期に測定できる検体の数を指す

2 VOC4種とは、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンを指す

別表4

建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものにおける評価料金は次のとおりとする。

1) 一戸建て住宅

表1 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」かつ、「新築の建設住宅性能評価に必要な図書」がある場合 (円(税別))

	基本料金	追加料金
1) 現況検査 ¹	80,000	-
2) 特定現況検査	30,000	別途見積り ²
3) 個別性能評価	表3(あ)	表3(う)

表2 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」がない場合 (円(税別))

	基本料金	追加料金
1) 現況検査 ¹	80,000	-
2) 特定現況検査	30,000	別途見積り ²
3) 個別性能評価	表3(い)	表3(え)

表3 (円(税別))

	基本料金 (円/戸)		追加料金 (円/分野群)			
	(あ)	(い)	(う)	(え)		
1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	5,000	10,000	5,000	80,000		
1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止)						
1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)						
1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)						
1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)						
1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法						
1-7 基礎の構造方法及形式等						
2-1 感知警報装置設置等級(自住戸火災時)			5,000	5,000		
2-4 脱出対策(火災時)						
2-5 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部))						
2-6 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部以外))			5,000	5,000		
3-1 劣化対策等級(構造躯体等)					5,000	5,000
4-1 維持管理対策等級(専用配管)						
5-1 断熱等性能等級					5,000	30,000
5-2 一次エネルギー消費量等級						
6-2 換気対策(局所換気対策)	5,000	5,000				
7-1 単純開口率						
7-2 方位別開口比	5,000	5,000				
9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)						
10-1 開口部の侵入防止対策						

6-3 室内空気中の化学物質の濃度等			60,000	60,000
6-4 石綿含有建材の有無等			別途見積り	別途見積り
6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等			別途見積り	別途見積り

表4 延床面積に応じた割増係数

	割増係数
延床面積が200㎡未満	×1.0
延床面積が200㎡を超え、500㎡未満	×1.2
延床面積が500㎡を超えるもの	×1.4

表5 階数に応じた割増係数

	割増係数
平屋、2階建て	×1.0
3階建て	×1.2

- 1 延床面積（表4による）、階数（表5による）による割増しがあります。また、評価に必要な評価対象建築物の図面等がない場合は、別途見積もりになります。
- 2 東京駅から建物所在地の県庁所在地最寄駅までの弊社規定による往復交通費、日当等となります。
- 3 料金表は木造住宅に限ります。鉄骨造住宅、鉄筋コンクリート造等住宅の場合は、別途見積りとさせていただきます。
- 4 検査実施日が土曜日、日曜日、祝祭日は負担金を除く上記料金の合計の2割増しとなります。
- 5 再評価の料金は、1回目の料金の50%となります。

2) 共同住宅等

表6 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」かつ、「新築の建設住宅性能評価に必要な図書」がある場合 (円(税別))

	共用部分	専用部分
1) 現況検査 ¹	200,000 ¹	44,000/戸
2) 個別性能評価	表8(あ・う)	表9(あ・う)

表7 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」がない場合 (円(税別))

	共用部分	専用部分
1) 現況検査 ¹	200,000 ¹	44,000/戸
2) 個別性能評価	表8(い・え)	表9(い・え)

表8

(円(税別))

	基本料金 (円/棟)		追加料金 (円/延床面積)	
	(あ)	(い)	(う)	(え)
1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	50,000	100,000 1-3は 別途見積り	なし	別途見積り
1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止)				
1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等 防止及び損傷防止)				
1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損 傷防止)				
1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び 損傷防止)				
1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設 定方法				
1-7 基礎の構造方法及形式等				
2-5 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開 口部))	20,000	40,000	なし	別途見積り
2-6 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開 口部以外))				
3-1 劣化対策等級(構造躯体等)	別途見積り	別途見積り	別途見積り	別途見積り
4-2 維持管理対策等級(共用配管)	30,000	60,000	なし	別途見積り
4-3 更新対策(共用排水管)				
9-2 高齢者等配慮対策等級(共用部分)	30,000	60,000	なし	別途見積り

表9

(円(税別))

	基本料金 (円/戸)		追加料金 (円/戸・分野群)			
	(あ)	(い)	(う)	(え)		
2-1 感知警報装置設置等級(自住戸火災時)	5,000	10,000	5,000	5,000		
2-2 感知警報装置設置等級(他住戸火災時)						
2-3 避難安全対策(他住戸等火災時・共用廊 下)						
2-4 脱出対策(火災時)						
2-7 耐火等級(界壁及び界床)						
4-1 維持管理対策等級(専用配管)			5,000	5,000	5,000	5,000
4-4 更新対策(住戸専用部)						
5-1 断熱等性能等級			5,000	10,000	5,000	30,000
5-2 一次エネルギー消費量等級						
6-2 換気対策(局所換気対策)						
7-1 単純開口率			5,000	5,000	5,000	5,000
7-2 方位別開口比						
9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)			5,000	5,000	5,000	5,000
10-1 開口部の侵入防止対策			5,000	5,000	5,000	5,000
6-3 室内空気中の化学物質の濃度等			60,000	60,000	60,000	60,000
6-4 石綿含有建材の有無等	別途見積り	別途見積り	別途見積り	別途見積り		
6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等	別途見積り	別途見積り	別途見積り	別途見積り		

表10 延床面積に応じた増減係数

	増減係数
延床面積が500㎡未満	×0.6
延床面積が500㎡を超え、1,000㎡未満	×0.7
延床面積が1,000㎡を超え、2,000㎡未満	×0.8
延床面積が2,000㎡を超え、5,000㎡未満	×0.9
延床面積が5,000㎡を超え、10,000㎡未満	×1.0
延床面積が10,000㎡を超え、20,000㎡未満	×1.2
延床面積が20,000㎡を超えるもの	×1.4

表11 築年数に応じた増減係数

	増減係数
築年数が5年未満	×0.9
築年数が5年を超え、10年未満	×1.0
築年数が10年を超え、20年未満	×1.2
築年数が20年を超えるもの	×1.4

表12 利用頻度に応じた低減係数

	低減係数
初回	×1.0
ハウスプラスで2回目	×0.9
ハウスプラスで3回目以上	×0.8

- 1 共用部分にのみ、延床面積（表10による）、築年数（表11による）、利用頻度（表12による）による増減があります。なお、評価に必要な評価対象建築物の図面等がない場合は、別途見積もりになります。
- 2 料金表は鉄筋コンクリート造等住宅に限ります。木造住宅、鉄骨造住宅の場合は、別途見積りとさせていただきます。
- 3 検査実施日が土曜日、日曜日、祝祭日は負担金を除く上記料金の合計の2割増しとなります。
- 4 再評価の料金は、1回目の料金の50%となります。

別表5

建設住宅性能評価における検査の実施に関して、各都道府県の県庁所在地から評価の対象となる住宅の建設地までの距離の区分（以下、距離の区分という）を以下のとおり定め、検査を行う当機関の職員（評価員を含む）1名につき、検査一回あたりの遠隔地割増料金を以下のとおり定める。

（税別）

距離の区分	遠隔地割増料金
概ね 20km～50km	7,000 円
概ね 50km～100km	13,000 円
概ね 100km 以上	15,000 円+距離加算費
島しょ部等	都度取り決めることとする。

- 1 距離加算費は、距離に応じて都度取り決めることとする。
- 2 建設地までの往復の移動に6時間以上要する場合、上表の遠隔地割増料金に加算される宿泊費を、職員（評価員を含む）1名につき一泊あたり10,000円（税別）と定める。